

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月10日

【四半期会計期間】 第148期第1四半期
(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 名古屋鉄道株式会社

【英訳名】 Nagoya Railroad Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山本 亜土

【本店の所在の場所】 名古屋市中村区名駅一丁目2番4号

【電話番号】 052(588)0846番

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務部長 後藤 卓郎

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座四丁目3番6号(名古屋商工会館内)
名古屋鉄道株式会社 東京支社

【電話番号】 03(3563)1001番

【事務連絡者氏名】 東京支社長 岩城 史憲

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第147期 第1四半期 連結累計期間	第148期 第1四半期 連結累計期間	第147期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
営業収益 (百万円)	139,764	133,658	609,716
経常利益 (百万円)	5,380	3,113	23,086
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,646	1,195	8,978
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	8,512	1,634	2,068
純資産額 (百万円)	196,358	202,427	202,017
総資産額 (百万円)	1,168,510	1,139,466	1,149,355
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	1.87	1.36	10.21
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	1.75	1.27	9.54
自己資本比率 (%)	15.4	16.3	16.2

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれていない。

2 第147期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「企業会計基準第25号 包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理している。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりである。

(交通事業)

新規設立：名鉄タクシーホールディングス(株)

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等の重要なリスクはない。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）におけるわが国経済は、東日本大震災の影響を受け、個人消費の低迷が続いたほか雇用環境改善の動きにも足踏みが見られ、さらに原子力発電所の稼働停止により電力供給の不安定化が懸念されるなど、依然として厳しい状況で推移した。

こうした状況下、当社及び当社グループの各事業部門は積極的な営業活動と経営の合理化に努めた結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は1,336億58百万円（前年同期比4.4%減）となり、営業利益は40億81百万円（前年同期比37.9%減）、経常利益は31億13百万円（前年同期比42.1%減）、四半期純利益は11億95百万円（前年同期比27.4%減）となった。

セグメントの業績の概況は、次のとおりである。

交通事業

鉄軌道事業については、当社では、通勤型車両4000系4両を導入し車両の更新を行ったほか、安定的な列車運行と事故・災害時の対応力強化を図るため、名古屋本線神宮前駅東口において「鉄道業務棟」（平成24年1月竣工予定）の建設を進めた。また、ICカード「manaca」と東海旅客鉄道㈱の「TOICA」等との相互利用対応のため、関連するシステム等の開発及び改修を進めた。

バス事業については、名鉄バス㈱では、空気中の除菌・脱臭効果がある「プラズマクラスターイオン発生機」の全高速バス車両への導入を進めるなどして付加価値を高め、高速バス事業における競争力向上に努めた。

タクシー事業については、平成23年4月に、名古屋市一帯を営業エリアとするタクシー会社3社を傘下に持つ中間持株会社、名鉄タクシーホールディングス㈱を設立し、ブランドの統一をはじめとした当該3社間の連携強化並びに経営の効率化により、競争力のある事業体制の構築を図った。

しかしながら、貸切バス部門を中心に震災による出控えの影響を大きく受けたことなどから、交通事業の営業収益は384億25百万円（前年同期比4.1%減）となり、営業利益は29億76百万円（前年同期比23.2%減）となった。

運送事業

トラック事業については、名鉄運輸(株)グループにおいて営業エリアの一部が震災の被害を受けたものの、その後、荷主企業の生産が回復に向かったことなどから貨物輸送量が増加した。

海運事業については、仙台港を発着する太平洋フェリー(株)において復興関連の貨物輸送が増加したほか、震災以降休止していた一般旅客営業についても6月より全面的に再開し、平成23年3月に竣工した新船「いしかり」のPRをはじめとした旅客利用促進策を積極的に行うなど、収入の回復を図った。

この結果、運送事業の営業収益は326億52百万円（前年同期比0.6%増）となったが、原油価格の上昇などによる燃料費の増加のほか業務委託料の増加などにより、営業利益は8億67百万円（前年同期比27.9%減）となった。

不動産事業

不動産賃貸業については、当社では、昨年に引き続き名古屋駅前のオフィスビル「名古屋クロスコートタワー」（平成24年6月末竣工予定）の建設を(株)中部経済新聞社などと共に進めた。また、岐阜市徹明通の旧岐阜メルサ・ファッション館に(株)ドン・キホーテの総合ディスカウントストア「ドン・キホーテ柳ヶ瀬店」がオープンするなど、保有不動産の有効活用を図った。

不動産分譲業については、当社が一昨年より販売を開始した分譲団地「名鉄 陽なたの丘」の販売が引き続き好調に推移したものの、分譲マンションの販売引渡戸数は前年同期に比し減少した。

この結果、不動産事業全体の営業収益は144億74百万円（前年同期比9.2%減）となったものの、分譲団地販売が好調だったことに加えて不動産賃貸業での収支改善が寄与し、全体の営業利益は13億51百万円（前年同期比0.6%増）となった。

レジャー・サービス事業

ホテル業については、「名鉄ニューグランドホテル」では、開業以来初となる全面的な改装を実施し、フォーマルなシーンにもご活用いただけるようホテル全体のイメージを一新することで、新規顧客の取り込みを図った。

また、旅行業では、当社・名鉄観光バス(株)・名鉄観光サービス(株)が共同で名鉄グループ旅行情報サイト「Mたび」をオープンし、当該3社が取り扱う旅行商品の、インターネット販売の強化を図った。

観光施設については、ハイウェイレストランではETC休日割引終了に伴う駆け込み需要もあり、利用者数は震災直後の大幅な減少からは回復傾向にあるものの、多くの観光施設においては減収分を取り戻すには至らなかった。

レジャー・サービス事業全体では震災の影響が大きく、営業収益は121億59百万円（前年同期比7.8%減）となり、営業損失は前年同期に比し4億54百万円収支悪化し9億26百万円となった。

流通事業

百貨店業については、震災による自粛の影響を受けたほか、「名鉄百貨店本店」では、旧ヤング館への(株)ヤマダ電機「LABI名古屋駅前店(仮称)」出店準備に伴う売り場面積縮小もあり前年同期比で減収となったものの、同百貨店では旧ヤング館の人気ブランドを集約し、20～30代の女性をターゲットにした売り場「MAISON de Nana(メゾン・ドウ・ナナ)」を本館に新設するなど、お買い物の利便性と収益性の向上を図った。また、原油価格の上昇及び販売数量の増加により石油製品販売において前年同期比で増収となったほか、輸入車販売も好調に推移した。

この結果、流通事業の営業収益は324億99百万円(前年同期比2.6%減)となり、営業損失は前年同期に比し18百万円収支改善し2億45百万円となった。

その他の事業

その他の事業では、当社において、「manaca」電子マネーポイントサービス「名鉄たまルン」の入会キャンペーンや積極的な新規加盟店の開拓を行ったほか、全日本空輸(株)のマイルとのポイント相互交換を開始するなど利用者の増加と利便性の向上を図った。また、名鉄協商(株)では、名古屋市内を中心に展開するカーシェアリングサービス「カリテコ」のステーション拡大を進めるとともに、サービス利用時のICカードキーとして「manaca」を利用可能とするなど、利用者の囲い込みを図った。

しかしながら、設備工事や調査測量事業において受注の多かった前年同期からの反動減により、全体の営業収益は132億95百万円(前年同期比11.5%減)となり、営業損益は前年同期に比し8億87百万円収支悪化し1億94百万円の損失となった。

(2)財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末においては、総資産が前連結会計年度末に比し98億89百万円減少した。これは主として保有する上場株式の時価上昇などにより投資有価証券が9億2百万円増加した一方で、未収債権の回収などにより受取手形及び売掛金が135億36百万円、減価償却などにより有形固定資産が全体で37億90百万円それぞれ減少したことなどによる。

また、負債の部は前連結会計年度末に比し102億99百万円減少した。これは主として、有利子負債が全体で63億86百万円、工事負担金等前受金を含む流動負債その他が72億17百万円それぞれ増加した一方で、支払等により支払手形及び買掛金が196億76百万円、賞与引当金が23億15百万円それぞれ減少したことなどによる。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はない。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりである。

当社グループは、公共交通機関としての鉄道事業を中心に、交通、運送、不動産、レジャー、流通等の各事業を通して、長年にわたり地域の生活基盤の一端を担ってきている。

また、これらの事業活動を通して得られたお客様との信頼関係をさらに発展させるべく、平成17年12月には当社グループの目指すべき将来像を明示した「名鉄グループ経営ビジョン」を策定した。この中で当社グループの使命を「地域価値の向上に努め、永く社会に貢献する」と定め、「私たち名鉄グループは、豊かな生活を実現する事業を通じて、地域から愛される『信頼のトップブランド』をめざします」とする経営理念を掲げている。

当社では、「名鉄グループ経営ビジョン」に沿った諸施策を着実に実施することが、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものと考えているが、これを実現するためには、グループ各社が長期的視点に立って安定的な経営を維持し、かつ、一体となって相乗効果を発揮していくことが必要不可欠である。

以上の観点から、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、このような当社グループの使命及び経営理念をふまえ、グループ全体の企業価値ひいては株主共同の利益を持続的に確保・向上していくことに十分な理解を有することが必要であると考えている。

近年、顕在化している株式の大量買付けに関しては、それが会社の企業価値の向上ひいては株主共同の利益に資するものであれば、一概に否定するものではない。また、株式会社の支配権の移転を伴う買付け提案についての判断は、最終的には個々の株主の皆様のご意思に委ねられるべきものと考えている。

しかしながら、株式の大量買付けの中には、株主の皆様には株式の売却を事実上強要するもの、株主の皆様や当社取締役会が株式の大量買付けの条件等について検討し、意見を形成するための十分な時間や情報を提供しないものの存在も想定される。また、短期の利益を優先し、当社グループの保有資産を切り売りするなど、当社グループの経営基盤を破壊するもの、当社の公益事業者としての役割や鉄道事業の安全の確保に悪影響を及ぼすものなどの存在も否定できない。

当社では、いわゆる「買収防衛策」を現時点で定めてはいないが、株主の皆様から負託を受けた経営者の責務として、このような当社の企業価値を毀損し、ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある株式の大量買付けに対しては、法令・定款に照らし適切な措置を講じていく。

なお、買収防衛策の導入については、重要な経営課題の一つとして認識しており、今後も継続して検討を行っていく。

(4)研究開発活動

特記すべき事項はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,800,000,000
計	1,800,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	881,584,825	881,584,825	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株 である。
計	881,584,825	881,584,825		

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年8月1日以降の新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年6月30日		881,585		84,185		16,673

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず記載することができないので、直前の基準日である平成23年3月31日の株主名簿により記載している。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,237,000		
	(相互保有株式) 普通株式 20,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 870,595,000	870,595	
単元未満株式	普通株式 8,732,825		
発行済株式総数	881,584,825		
総株主の議決権		870,595	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ42,000株(議決権42個)及び690株含まれている。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれている。
- | | | |
|--------|-----------|------|
| 自己保有株式 | 名古屋鉄道株式会社 | 615株 |
| 相互保有株式 | 鳩タクシー株式会社 | 300株 |

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 名古屋鉄道株式会社	名古屋市中村区名駅 一丁目2番4号	2,237,000		2,237,000	0.25
(相互保有株式) 鳩タクシー株式会社	岐阜県高山市名田町 五丁目95番16号	20,000		20,000	0.00
計		2,257,000		2,257,000	0.25

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,925	10,878
受取手形及び売掛金	1 58,233	1 44,697
短期貸付金	9,536	9,507
分譲土地建物	77,634	78,598
商品及び製品	7,896	7,628
仕掛品	468	989
原材料及び貯蔵品	4,027	3,891
繰延税金資産	5,718	5,326
その他	10,040	14,902
貸倒引当金	467	345
流動資産合計	182,015	176,075
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	348,780	344,635
機械装置及び運搬具（純額）	71,605	68,463
土地	374,387	374,137
リース資産（純額）	6,742	9,068
建設仮勘定	36,547	38,409
その他（純額）	10,192	9,750
有形固定資産合計	848,255	844,464
無形固定資産		
のれん	241	198
リース資産	1,773	1,661
その他	13,928	13,555
無形固定資産合計	15,944	15,415
投資その他の資産		
投資有価証券	72,776	73,678
長期貸付金	457	426
繰延税金資産	12,967	12,388
その他	18,681	18,718
貸倒引当金	1,742	1,701
投資その他の資産合計	103,140	103,510
固定資産合計	967,340	963,391
資産合計	1,149,355	1,139,466

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	72,219	52,542
短期借入金	196,818	203,107
1年内償還予定の社債	34,773	39,773
リース債務	1,902	2,457
未払法人税等	2,768	1,220
繰延税金負債	-	40
従業員預り金	18,939	18,924
賞与引当金	5,226	2,911
商品券等引換引当金	2,039	1,919
その他	76,160	83,377
流動負債合計	410,848	406,272
固定負債		
社債	120,000	105,000
長期借入金	275,028	282,788
リース債務	7,243	9,040
繰延税金負債	4,855	4,905
再評価に係る繰延税金負債	72,944	72,927
退職給付引当金	30,892	30,656
役員退職慰労引当金	2,176	2,112
整理損失引当金	3,016	2,890
商品券等引換引当金	195	181
負ののれん	52	44
その他	20,084	20,217
固定負債合計	536,490	530,765
負債合計	947,338	937,038
純資産の部		
株主資本		
資本金	84,185	84,185
資本剰余金	18,428	18,428
利益剰余金	27,281	27,084
自己株式	742	741
株主資本合計	129,153	128,957
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,420	6,825
土地再評価差額金	50,319	50,391
為替換算調整勘定	57	55
その他の包括利益累計額合計	56,682	57,161
少数株主持分	16,182	16,308
純資産合計	202,017	202,427
負債純資産合計	1,149,355	1,139,466

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業収益	139,764	133,658
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	120,011	116,855
販売費及び一般管理費	13,176	12,721
営業費合計	133,188	129,576
営業利益	6,576	4,081
営業外収益		
受取利息	37	26
受取配当金	437	576
持分法による投資利益	269	116
雑収入	549	662
営業外収益合計	1,293	1,381
営業外費用		
支払利息	2,409	2,250
雑支出	80	99
営業外費用合計	2,489	2,349
経常利益	5,380	3,113
特別利益		
前期損益修正益	74	-
固定資産売却益	1 430	1 188
工事負担金等受入額	541	797
投資有価証券売却益	227	-
その他	311	205
特別利益合計	1,585	1,191
特別損失		
前期損益修正損	3	-
固定資産売却損	2 243	2 30
減損損失	29	50
固定資産除却損	88	26
工事負担金等圧縮額	499	736
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,322	-
その他	355	218
特別損失合計	2,542	1,063
税金等調整前四半期純利益	4,422	3,240
法人税、住民税及び事業税	1,632	1,099
法人税等調整額	1,085	901
法人税等合計	2,717	2,000
少数株主損益調整前四半期純利益	1,705	1,239
少数株主利益	58	44
四半期純利益	1,646	1,195

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,705	1,239
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,022	403
繰延ヘッジ損益	0	-
土地再評価差額金	9,159	-
為替換算調整勘定	1	2
持分法適用会社に対する持分相当額	37	10
その他の包括利益合計	10,218	394
四半期包括利益	8,512	1,634
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,507	1,603
少数株主に係る四半期包括利益	5	31

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
該当事項なし。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、新たに設立した名鉄タクシーホールディングス㈱を連結の範囲に含めている。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
該当事項なし。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
該当事項なし。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「企業会計基準第24号 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成21年12月4日)及び「企業会計基準適用指針第24号 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)	
1	鉄軌道事業固定資産の 取得原価から直接減額 された工事負担金等の累計額	133,694百万円	134,282百万円
2	保証債務 連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入等 に対し、債務保証を行っている。 中部国際空港連絡鉄道(株) (株)武蔵開発ほか	1,620百万円 244	1,620百万円 267
	合計	1,864	1,887
3	1 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 受取手形裏書譲渡高	676百万円 11	692百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
1	1 固定資産売却益 主要な内訳は次のとおりである。 土地 機械装置及び運搬具ほか	345百万円 85	127百万円 61
2	2 固定資産売却損 主要な内訳は次のとおりである。 土地 機械装置及び運搬具ほか	224百万円 18	23百万円 7

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりである。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
減価償却費	9,813百万円	減価償却費	10,076百万円
のれんの償却額	45	のれんの償却額	43
負ののれんの償却額	10	負ののれんの償却額	7

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,319	1.50	平成22年3月31日	平成22年6月28日

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

3 株主資本の著しい変動

該当事項なし。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,319	1.50	平成23年3月31日	平成23年6月29日

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

3 株主資本の著しい変動

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	交通事業	運送事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	流通事業	その他の事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益計算書 計上額 (注)3
営業収益									
外部顧客に対する営業収益	39,435	32,375	14,158	12,919	30,774	10,101	139,764		139,764
セグメント間の内部営業収益又は振替高	613	77	1,783	266	2,596	4,925	10,263	10,263	
計	40,048	32,453	15,942	13,186	33,370	15,027	150,027	10,263	139,764
セグメント利益又は損失()	3,876	1,203	1,342	472	263	692	6,378	197	6,576

(注)1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでいる。

設備の保守・整備、ビル管理メンテナンス業、保険代理店業等

2 セグメント利益又は損失の調整額197百万円は、セグメント間取引消去額である。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項なし。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項なし。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項なし。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	交通事業	運送事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	流通事業	その他の事業(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
営業収益									
外部顧客に対する営業収益	37,873	32,551	12,843	11,963	29,502	8,924	133,658		133,658
セグメント間の内部営業収益又は振替高	552	101	1,631	196	2,997	4,371	9,849	9,849	
計	38,425	32,652	14,474	12,159	32,499	13,295	143,507	9,849	133,658
セグメント利益又は損失()	2,976	867	1,351	926	245	194	3,827	253	4,081

(注)1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでいる。

設備の保守・整備、航空事業、ビル管理メンテナンス業、保険代理店業等

2 セグメント利益又は損失の調整額253百万円は、セグメント間取引消去額である。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項なし。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項なし。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項なし。

(企業結合等関係)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	1.87円	1.36円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	1,646	1,195
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,646	1,195
普通株式の期中平均株式数(株)	879,386,049	879,229,626
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	1.75円	1.27円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円) (うち支払利息(税額相当額控除後))	7 (7)	7 (7)
普通株式増加数(株)	65,808,551	65,808,551
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月 8日

名古屋鉄道株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 井 金 丸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 千 佳

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村 井 達 久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている名古屋鉄道株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、名古屋鉄道株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。